

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（中区）			事業番号	212-007
担当部署名	中区役所	局		部	自治推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい				
		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)		
2	関連計画		-					
3	事業開始年度		平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁・各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	119,775		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		-					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等					
10	公民連携・協働事業							

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		目標	目標 点検対象年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
	区における大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）		件	目標値 156	149	142	128
				実績値 93	127		
			達成率 140%	115%			
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	校区防犯カメラの設置台数		台	目標値 8	13	13	
				実績値 9	9		
			達成率 113%	69%			
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		中区 1 3 校区につき 1 台防犯カメラを設置した場合の積算。					

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（中区）	事業番号	212-007
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費（a）	13,917	16,175	10,473	8,129	10,294
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他（ ）				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	13,917	16,175	10,473	8,129
14 人件費（b）	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050
15 年間経費（c）=(a)+(b)	18,017	20,275	14,573	12,229	14,344

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R4	決算	事業費
16 事業費内訳	防犯事業補助金	R4	決算	1,716	1,716	物品等修繕料 (戦略的防犯カメラほか)	R4	決算	0	0
		R5	予算	1,724	1,724		R5	予算	220	220
	青色防犯パトロール活動補助金	R4	決算	700	700	防犯カメラ撤去工事	R4	決算	75	75
		R5	予算	820	820		R5	予算	0	0
	青色防犯パトロール車修繕等補助金	R4	決算	40	40	その他	R4	決算	177	177
		R5	予算	120	120		R5	予算	318	318
	機械・機器等借上料 (戦略的防犯カメラ)	R4	決算	5,115	5,115		R4	決算		
		R5	予算	6,667	6,667		R5	予算		
	電気使用料 (戦略的防犯カメラほか)	R4	決算	306	306		R4	決算		
		R5	予算	425	425		R5	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 年度末時点の推計人口（中区）	人	120,867	119,971
② 上記①にかかる年間経費	千円	20,275	12,229
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	168	102

備考（算出についての説明等） 市民1人あたりの防犯事業費

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	市内の大阪重点犯罪認知件数は、外出自粛や行動制限が徐々に緩和された影響により、令和4年は前年より37%の増加となったが、防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、効果的効率的に事業を実施できている。
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が増加したものの、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内の市立全小中学校やソフィア堺等に設置している街頭防犯カメラの運用を行い、警察との協議のもと、公設防犯カメラ(32台)を戦略的に設置し、防犯環境の整備を進めた。</li> <li>・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、6団体に対し活動費用や修繕費用の補助、自主防犯活動の環境整備に取り組んだ。</li> <li>・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発を実施した。(合計14回)</li> </ul>
----	--